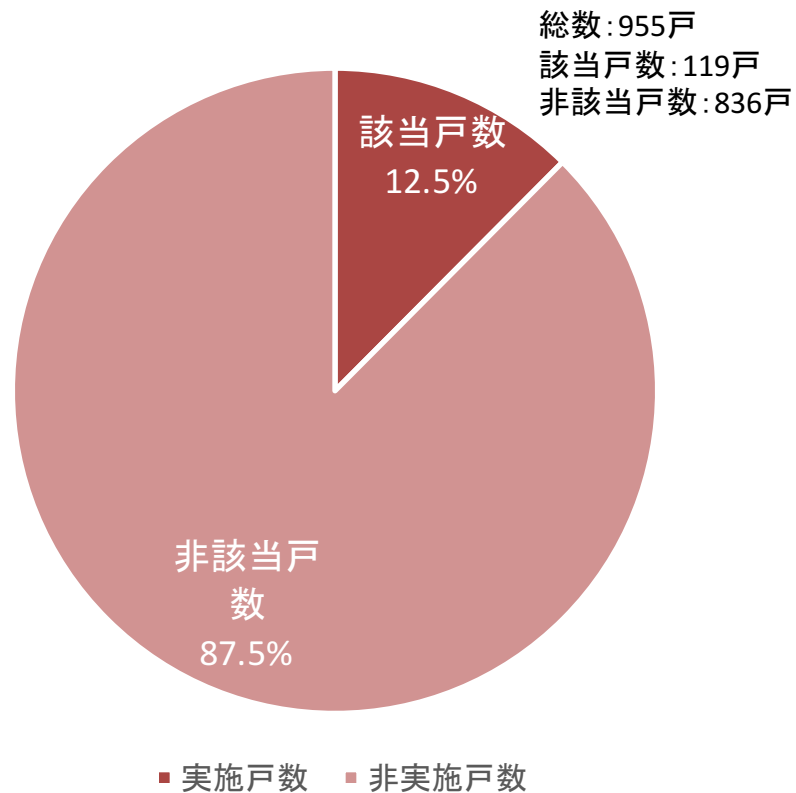


東日本大震災における石巻市河北地区、雄勝地区の 仮設住宅のバリアフリー化事業から見えた課題と対策

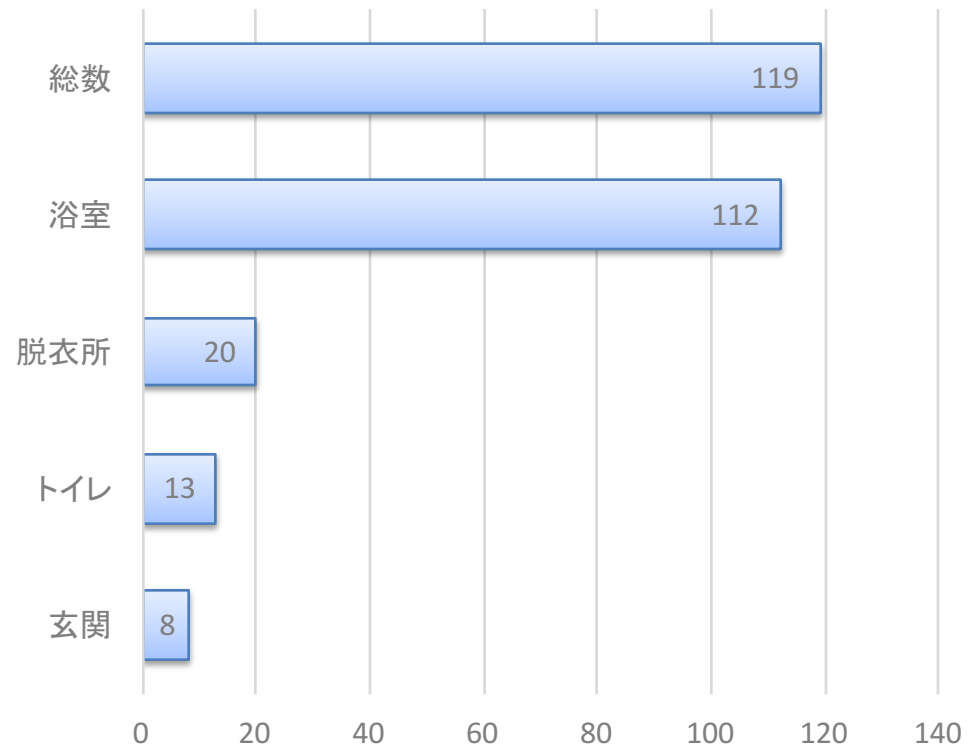
バリアフリーの必要性は、全体の約1割で対応環境は圧倒的に浴室が多い

バリアフリー化 実施戸数の割合



実施戸数は、全体の12.5%

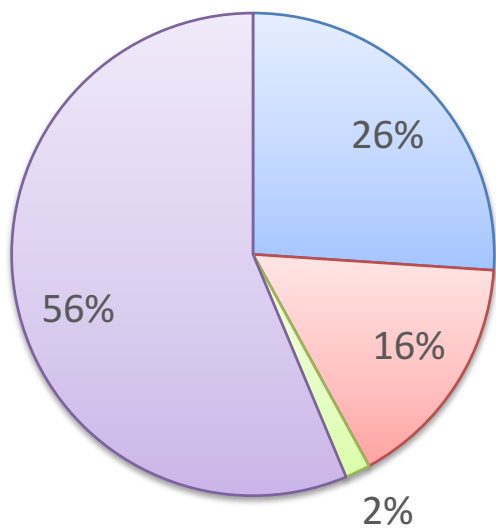
バリアフリー化 対応環境件数



浴室環境のバリアフリー化の必要性が全体の94%

70歳以降の方は、制度に関係なくバリアフリー化の必要性がある可能性が高くなる

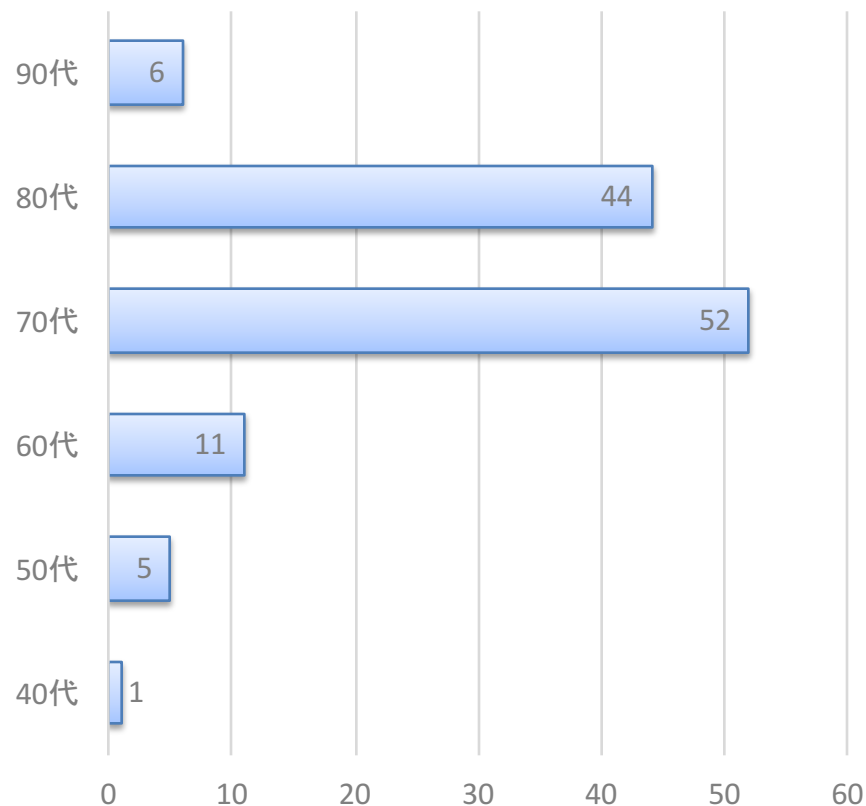
バリアフリー化をした方の制度の該当状況



- ①介護保険認定者
- ②障がい者手帳を有しているもの
- ③ ①、②どちらも有しているもの
- ④それ以外の者

介護、福祉制度に該当しない人の割合が最も高く56%だった。

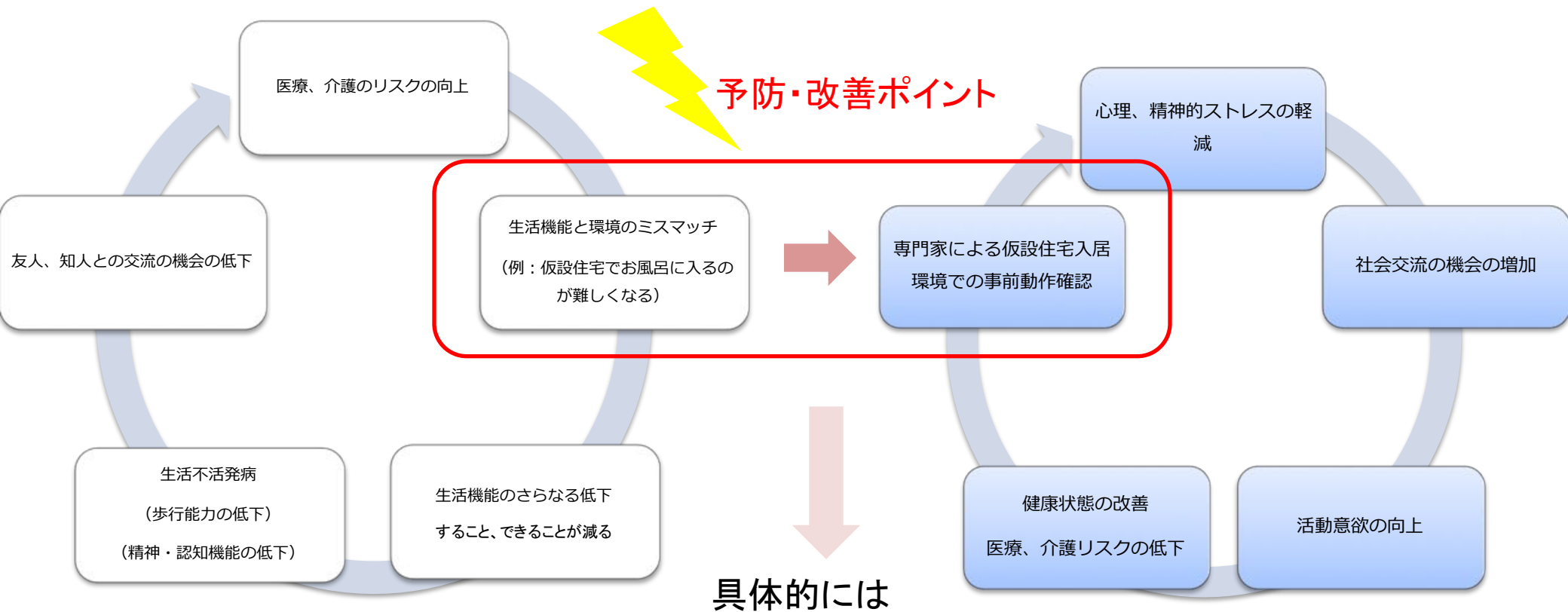
各年齢ごとの数



70代、80代が全体の80.7%だった。

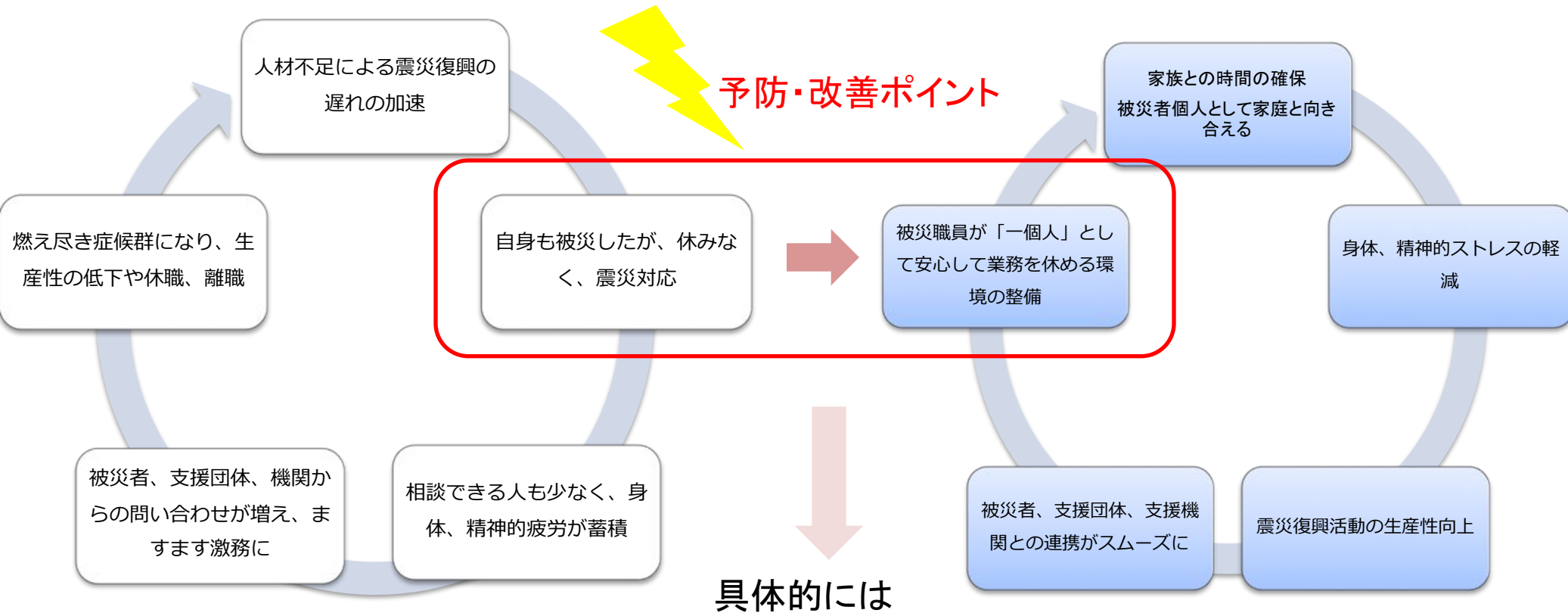
- 東日本大震災で建設された応急仮設住宅は、過去の災害により一定のバリアフリーの対策はされているものの、入居後に動作困難などが生じた。
- 今後の災害への備えとして、さらに高齢者や子ども等の災害時要援護者も使いやすい、より一層のユニバーサル化が求められる。
- 次の大規模災害時、仮設住宅に**高齢者が入居する際には、地元行政機関などと連携し、入居予定の仮設住宅の生活環境で、入居予定者の動作確認をPT、OTを活用し実施できれば、より早期から安全で安心した生活できる環境を作ること**に貢献できると考える。

仮設入居前に専門家（理学療法士、作業療法士）による入居環境での事前動作確認



- ・ 対象：要介護者、障害児、障害者後期高齢者など
- ・ 時期：避難所から仮設へ入居する前
- ・ 実施者：行政担当者＋リハ専門職
- ・ 実施場所：入居予定の仮設、模擬環境など
- ・ 重点箇所：玄関、トイレ、浴室、脱衣場

被災地行政職員が「安心して業務を休める」できる時間を確保する事が重要



<方法>

- 1) 他自治体などから早期の応援職員の派遣を
- 2) 役所など市民対応コールセンターなどの整備
- 3) ハイリスク、メンタル危険者を拾い上げるチェックシートなどの実施
- 4) 行政職員向けの心のケアチームの派遣など